

2016年8月期 上期業績 および通期見通し

岡崎 健

株式会社ファーストリテイリング
グループ上席執行役員 CFO

1

CFOの岡崎です。
私から、2016年8月期上期の業績、および
通期の業績見通しについてご説明いたします。

I. 上期決算概要	P3	～	P18
II. 2016年8月期 通期業績予想	P19	～	P22
III. 参考資料	P23	～	P25

【業績開示について】

- ・2014年8月期末より国際会計基準(IFRS)を適用、本資料上の数字については、すべてIFRSベースで記載しております。
- ・事業利益は、売上収益から売上原価、販管費を控除して算出しております。
- ・各セグメントの構成は、以下のとおりです。
 - 国内ユニクロ事業：国内ユニクロ事業の数値が表示されています。
 - 海外ユニクロ事業：海外で展開するユニクロ事業が含まれています。
 - グローバルブランド事業： ジューシー事業、セオリー事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業、J Brand事業が含まれています。
- ・連結業績には上記の他、ファーストリテイリングの業績、連結調整が含まれております。

【将来予測に関するご注意】

本資料に掲載されている業績予想、計画、目標数値などのうち、歴史的事実でないものは、作成時点で入手可能な情報に基づき作成した将来情報です。実際の業績は、経済環境、市場の需要・価格競争に対する対応、為替などの変動により、この業績予想、計画、目標数値と大きく異なる場合があります。

【連結】2016年8月期 上期実績

増収減益

	2015年8月期 上期実績	2016年8月期 上期	
		実績	前年同期比
売上収益 (売上比)	9,496 100.0%	10,116 100.0%	+6.5%
売上総利益 (売上比)	4,795 50.5%	4,769 47.1%	▲0.5% ▲3.4p
販管費 (売上比)	3,363 35.4%	3,707 36.6%	+10.2% +1.2p
事業利益 (売上比)	1,431 15.1%	1,062 10.5%	▲25.8% ▲4.6p
その他収益・費用 (売上比)	68 0.7%	▲68 -	- -
営業利益 (売上比)	1,500 15.8%	993 9.8%	▲33.8% ▲6.0p
金融収益・費用 (売上比)	135 1.4%	▲173 -	- -
税引前四半期利益 (売上比)	1,636 17.2%	820 8.1%	▲49.9% ▲9.1p
親会社の所有者に帰属する 四半期利益 (売上比)	1,047 11.0%	470 4.7%	▲55.1% ▲6.3p

単位: 億円

注: 事業利益は、売上収益から売上原価、販管費を控除して算出しております。

3

2016年8月期 上期の連結業績ですが、
売上収益は1兆116億円、前年同期比6.5%増、
事業利益は1,062億円、同25.8%減、
営業利益は993億円、同33.8%減と増収減益の結果となりました。

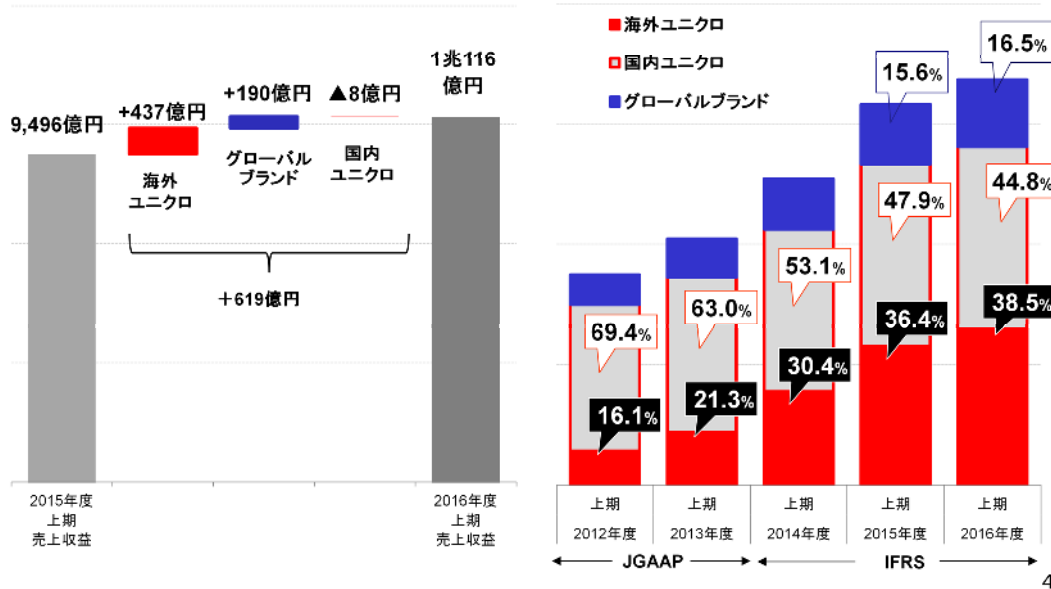
なお、今期は金融収益・費用の合計が173億円のマイナスと、前期の135億円のプラスから
マイナスに転じたため、税引前四半期利益は同49.9%減、
親会社の所有者に帰属する四半期利益は同55.1%減と大幅な減益となりました。

上期の業績は、1月7日に発表した直近予想に対し、売上収益はほぼ計画通りでしたが、
事業利益は計画に対し、約160億円下回った結果となりました。

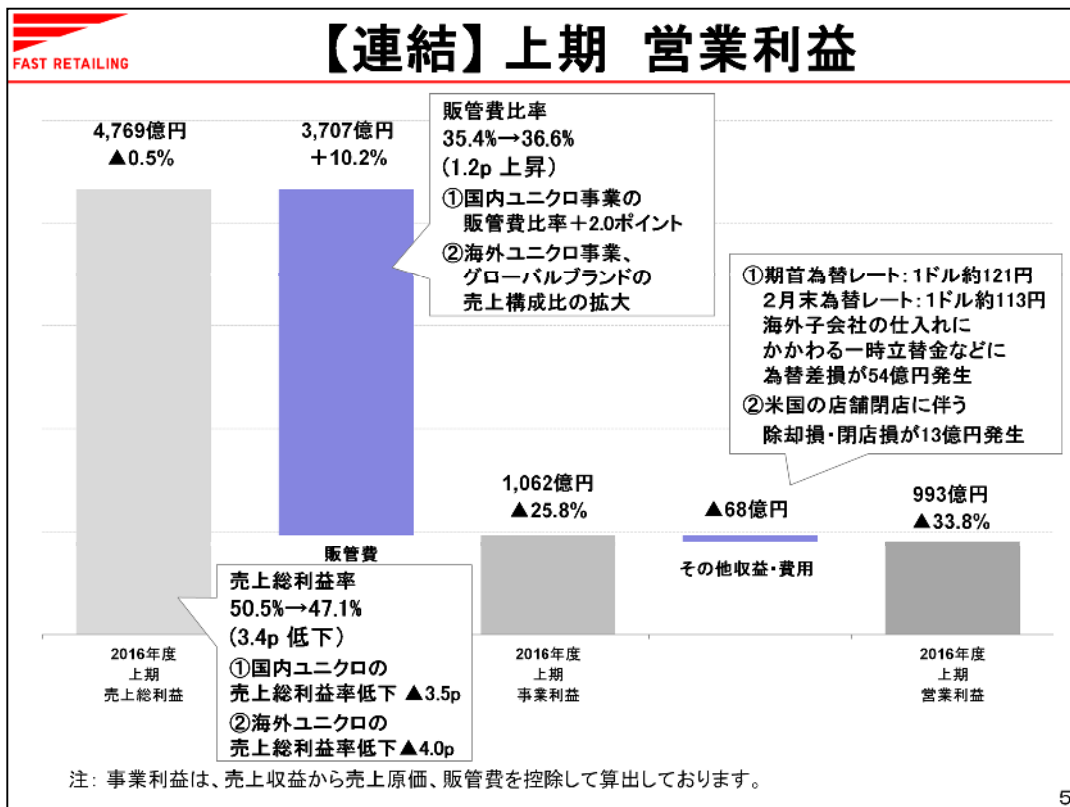
【連結】上期 売上収益

売上収益1兆116億円、619億円の増収
海外ユニクロが437億円の増収

海外ユニクロの売上構成比が38.5%へ拡大



まず、売上収益ですが、1兆116億円と前年同期比6.5%増、619億円の増収となりました。その内訳としては、海外ユニクロ事業が437億円の増収、グローバルブランド事業が190億円の増収、国内ユニクロ事業が8億円の減収となっております。



売上総利益は、売上総利益率が47.1%と、前年同期比3.4ポイント低下したことにより、4,769億円と前年同期比0.5%減の減益となりました。
粗利益率が低下したのは、国内ユニクロ事業の粗利益率が同3.5ポイント低下したことに加え、海外ユニクロの粗利益率が低下したことによります。

販管費は3,707億円と同10.2%増となりました。売上販管費比率は36.6%と、前年同期比1.2ポイント上昇しております。これは主に国内ユニクロ事業で販管費比率が2.0ポイント上昇したこと、販管費比率が比較的高い海外ユニクロ、グローバルブランドの売上構成比が高まったことによります。

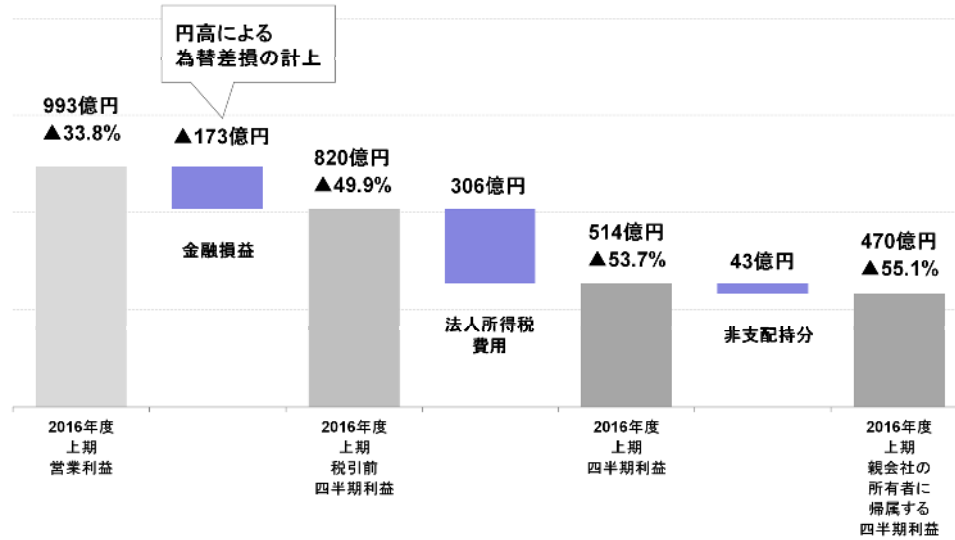
売上収益から売上原価、販管費を控除した事業利益は1,062億円と、同25.8%減の減益となりました。

その他収益・費用の合計は68億円のマイナスとなりました。
これは主に、期首の為替レート、1ドル約121円に比べ、2月末の為替レートが1ドル約113円と円高となったことにより、海外子会社の仕入れにかかわる一時立替金などに為替差損が54億円発生したこと、および米国の店舗閉店に伴う除却損・閉店損が13億円発生したことによります。

これらの結果、営業利益は993億円、同33.8%減の減益となりました。

【連結】上期

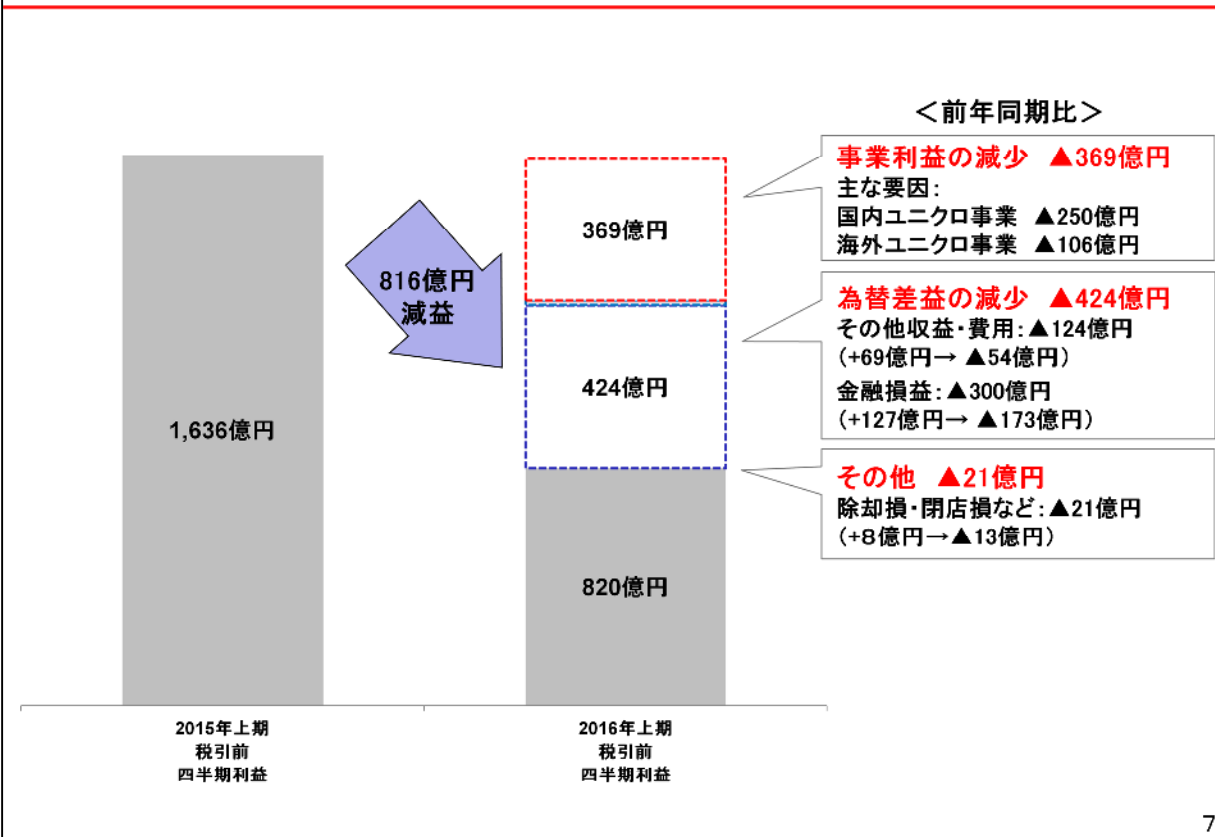
親会社の所有者に
帰属する四半期利益



次に、金融損益ですが、為替が円高になったことから、外貨建資産などの換算額が減少し、金融損益はネットで173億円のマイナスとなっております。

この結果、税引前四半期利益は820億円と前年同期比49.9%減
親会社の所有者に帰属する四半期利益は470億円、同55.1%減となりました。

【連結】上期 減益要因



この上期の税引前四半期利益は前年同期比816億円の大幅な減益となりましたが、その要因分析としては、事業利益で同369億円の減少となったことに加え、為替差益が差損に転じ、合計で同424億円減少したことによります。

為替差益が減少した内訳は、その他収益・費用に計上されている為替差益が124億円減少したこと、金融損益で計上されている外貨建資産などの換算額が300億円減少したことによります。

【セグメント別】上期 実績

		2015年8月期	2016年8月期		単位:億円
		上期実績	上期実績	前年同期比	
国内ユニクロ事業	売上収益	4,545	4,536	▲0.2%	
	事業利益	886	636	▲28.2%	
	(売上比)	19.5%	14.0%	▲5.5p	
	その他収益・費用	8	5	▲39.3%	
	営業利益	894	641	▲28.3%	
	(売上比)	19.7%	14.1%	▲5.6p	
海外ユニクロ事業	売上収益	3,455	3,892	+12.7%	
	事業利益	431	325	▲24.7%	
	(売上比)	12.5%	8.4%	▲4.1p	
	その他収益・費用	▲3	▲31	-	
	営業利益	428	294	▲31.4%	
	(売上比)	12.4%	7.6%	▲4.8p	
グローバルブランド事業	売上収益	1,482	1,673	+12.9%	
	事業利益	123	142	+15.3%	
	(売上比)	8.3%	8.5%	+0.2p	
	その他収益・費用	▲6	0	-	
	営業利益	117	143	+21.9%	
	(売上比)	7.9%	8.6%	+0.7p	

注: 連結業績には上記の他、ファーストリテイリングの業績、連結調整が含まれております。

国内ユニクロの業績にはグループ間取引が含まれております(売上収益を除く)。

事業利益は、売上収益から売上原価、販管費を控除して算出しております。

次にセグメント別の業績についてご説明します。

国内ユニクロ事業の売上収益は4,536億円、営業利益は641億円、
海外ユニクロ事業の売上収益は3,892億円、営業利益は294億円、
グローバルブランド事業の売上収益は1,673億円、営業利益は143億円と、
国内ユニクロ事業は減収減益、海外ユニクロ事業は増収減益、
グローバルブランド事業は増収増益となりました。

【国内ユニクロ事業】上期実績

営業利益は前年同期比28.3%減

	2015年8月期 上期実績	2016年8月期 上期	
		実績	前年同期比
売上収益 (売上比)	4,545 100.0%	4,536 100.0%	▲0.2%
売上総利益 (売上比)	2,251 49.5%	2,088 46.0%	▲7.2% ▲3.5p
販管費 (売上比)	1,364 30.0%	1,452 32.0%	+6.4% +2.0p
事業利益 (売上比)	886 19.5%	636 14.0%	▲28.2% ▲5.5p
その他収益・費用 (売上比)	8 0.2%	5 0.1%	▲39.3% ▲0.1p
営業利益 (売上比)	894 19.7%	641 14.1%	▲28.3% ▲5.6p

単位:億円

注: 国内ユニクロの業績にはグループ間取引が含まれております(売上収益を除く)。
事業利益は、売上収益から売上原価、販管費を控除して算出しております。

まず、国内ユニクロ事業ですが、売上収益は前年同期比0.2%減、
営業利益は同28.3%減となりました。売上収益は、1月7日に発表いたしました
直近の計画に対して若干上回ることが出来ましたが、営業利益は大幅に下回る
結果となっております。

【国内ユニクロ事業】売上収益の状況

上期 売上収益 4,536億円（前年同期比▲0.2%）

- ・既存店売上高：前年同期比▲1.9%（客数 ▲6.3%、客単価＋4.7%）
- ・Eコマースの売上は253億円、同28.4%増、売上構成比5.6%

- ・第2四半期3ヶ月間の既存店売上高は1.6%の減収。1月、2月はプラスに転じたものの、売上規模の大きい12月の売上が大幅な減収となったため
- ・12月は暖冬の影響で、防寒衣料を中心に販売が苦戦。1月は年始のセールの好調に加え、気温が低下し、カシミアセーター、ヒートテック、ボアスウェットといった冬物商品の販売が好調。2月はジョガーパンツ、ケーブルニットなどの春物商品も順調に立ち上がる

直営既存店 前年比	2016年8月期						
	1Q	12月	1月	2月	2Q	上期	3月
売上高	▲2.3%	▲11.9%	+14.6%	+1.2%	▲1.6%	▲1.9%	▲0.3%
客数	▲8.1%	▲14.6%	+8.0%	▲1.8%	▲4.6%	▲6.3%	▲8.6%
客単価	+6.3%	+3.1%	+6.0%	+3.0%	+3.2%	+4.7%	+9.1%

2016年2月末 直営店舗数805店舗、前年同期末比▲9店舗
FC店 39店舗、 同 +11店舗

10

国内ユニクロの売上収益は前年同期比0.2%の減収でしたが、これは主に、既存店売上高が同1.9%の減収となったためです。

一方、上期のEコマースの売上は253億円と、同28.4%の増収と好調に推移いたしました。売上構成比は5.6%へ拡大しております。

既存店売上高1.9%減の内訳は、客数で6.3%の減少、客単価で4.7%の増加となりました。

第2四半期3ヶ月間の既存店売上高は1.6%の減収となっております。これは、1月、2月はプラスに転じたものの、売上規模が大きい12月の売上が大幅な減収となったためです。

12月は暖冬の影響で、防寒衣料を中心に販売が苦戦しましたが、1月は年始のセールが好調だったことに加え、気温が低下したことから、カシミアセーター、ヒートテック、ボアスウェットといった冬物商品の販売が好調に推移しました。2月はジョガーパンツ、ケーブルニットなどの春物商品も順調に立ち上がりました。

なお、2月末の直営店舗数は805店舗と前年同期末比で9店舗減少いたしました。フランチャイズ店は39店舗と11店舗増加しております。このうち10店舗は直営店がフランチャイズ店に転換したものです。

3月の既存店売上高は、すでにお知らせしている通り、0.3%減となっております。

上期 売上総利益率 46.0%（前年同期比 ▲3.5p）

直近の計画を大きく下回る

- ・計画を下回った要因：
 - ・1月、2月の値引き販売を計画以上に強めた
 - ・1月に気温が低下したことにより、これら値引したカシミアセーター、ヒートテック、ウォームパデットパーカー、ヒートテックフリースなどの冬物商品の販売が想定以上に進んだ
- ・冬物在庫は問題のない水準まで減少

11

次に、国内ユニクロ事業の売上総利益率ですが、46.0%と前年同期比3.5ポイント低下しております。これは直近の計画を大きく下回る水準となりました。

粗利益率が計画を下回った要因としては、1月、2月の値引き販売を計画以上に強めたことです。加えて、1月に気温が低下したことにより、これら値引したカシミアセーター、ヒートテック、ウォームパデットパーカー、ヒートテックフリースなどの冬物商品の販売が想定以上に進んだことによりです。

1月、2月の2ヶ月間の売上が計画を上回ったことで、冬物在庫は問題のない水準まで減少させることが出来ております。

【国内ユニクロ事業】販管費

**上期 売上販管費比率 32.0%（前年同期比 +2.0p）
金額、売上比率で計画を上回る**

- ・物流費：物流関連のコストアップ、物流改革に伴う一時的な費用増
- ・人件費：地域正社員の増加も、まだ店舗オペレーションの効率化は途上
- ・広告宣伝費：Eコマース事業の拡大に向け、デジタル関連のコンテンツ、広告の増加

単位：億円

	2015年8月期 上期		2016年8月期 上期			
	実績	(売上比)	実績	(売上比)	増減	(売上比)
販管費合計	1,364	30.0%	1,452	32.0%	+87	+2.0p
人件費	410	9.0%	441	9.7%	+30	+0.7p
広告宣伝費	175	3.9%	195	4.3%	+19	+0.4p
賃借料	285	6.3%	282	6.2%	▲2	▲0.1p
減価償却費	36	0.8%	37	0.8%	+0	+0.0p
その他経費	456	10.0%	496	10.9%	+39	+0.9p

12

売上販管費比率は32.0%と、前年同期比2.0ポイント上昇いたしました。
これは、金額ベースでも、売上比率でも、計画を上回った水準となっております。

経費比率の内訳としては、前年同期と比べ、その他経費で0.9ポイント、
人件費で0.7ポイント、広告宣伝費で0.4ポイント上昇している一方で、
賃借料で0.1ポイント低下しております。

その他経費比率の上昇は、主に物流関連費用の増加によるものです。
物流関連のコストアップ、および物流改革に伴う一時的な費用の増加により、
前年比および計画比で増加いたしました。

人件費比率の上昇は、主に地域正社員が前年同期末の約5,000名に比べ、
1万名に増えた影響によります。地域正社員化は進みましたが、
まだまだ店舗オペレーションの効率化にはつながっておらず、
人件費は前年比および計画比で増加いたしました。

広告宣伝費比率も前年比および計画比で増加いたしました。
増加した要因は、Eコマース事業の拡大に向け、デジタル関連の
コンテンツや広告を増やしたによります。

下期以降、経費コントロールをより強化し、ローコストオペレーションを
徹底してまいります。

【海外ユニクロ事業】上期 実績(1)

増収減益

- ・グレーターチャイナ、韓国は減益、米国は赤字幅が拡大
- ・欧州、東南アジア・オセアニア地区は増益
- ・その他費用に、米国の店舗閉店に伴う除却損・閉店損13億円に加え、為替差損などを計上
- ・グレーターチャイナおよび東南アジア地区を中心に92店舗の純増、2月末890店舗

		2015年8月期	2016年8月期	
		上期実績	上期実績	前年同期比
海外ユニクロ事業	売上収益	3,455	3,892	+12.7%
	事業利益	431	325	▲24.7%
	(売上比)	12.5%	8.4%	▲4.1p
	その他収益・費用	▲3	▲31	-
	営業利益	428	294	▲31.4%
	(売上比)	12.4%	7.6%	▲4.8p

単位:億円

注: 事業利益は、売上収益から売上原価、販管費を控除して算出しております。

13

次に海外ユニクロ事業についてご説明いたします。

売上収益は3,892億円、前年同期比12.7%増、営業利益は294億円、同31.4%減となりました。売上収益はほぼ計画通りとなったものの、営業利益は計画を下回り、大幅な減益となりました。

グレーターチャイナ、韓国は減益、米国は赤字幅が拡大した一方で、欧州と東南アジア・オセアニア地区は増益を達成いたしました。

なお、その他費用に米国の店舗閉店に伴う除却損・閉店損13億円に加え、為替差損などを計上しております。

この上期では、グレーターチャイナおよび東南アジア地区を中心に、104店舗を出店、12店舗を閉店し、92店舗の純増となりました。海外ユニクロ事業全体での店舗数は2月末で890店舗に達しております。

【海外ユニクロ事業】上期 実績(2)

各エリアの業績トレンド

- ・**グレーターチャイナ：増収減益、営業利益は計画を下回る**
 - ・暖冬で秋冬商品の販売に苦戦
 - ・香港と台湾では景気のスローダウンの影響もあり、営業利益は減益
 - ・中国大陸は、景気のスローダウンの影響が比較的少なく、2Qの既存店売上高は増収
 - ・中国大陸の上期の事業利益は増益、ただし、為替差損により営業利益は若干の減益
- ・**韓国：売上は前年並み、営業利益は大幅な減益**
 - ・計画を若干下回る
 - ・暖冬、景気のスローダウンの影響を受け、売上が苦戦し、値引き販売が拡大
- ・**東南アジア・オセアニア地区：ほぼ計画通りの増収増益**
 - ・オーストラリアは赤字幅が縮小
- ・**米国：計画を下回り赤字幅が拡大**
 - ・2Qでは値引き販売を強め、在庫処分を進める
 - ・在庫は適正水準まで減少も、上期の粗利益率は悪化、赤字幅は拡大
 - ・4店舗の閉店に伴う除却損・閉店損を合計約13億円を計上
- ・**欧州：既存店売上高は2桁増収、計画通りの増収増益**
 - ・3月18日にロンドンのグローバル旗艦店がリニューアルオープン、順調なスタート

14

次に、各エリアの上期の業績トレンドについてご説明いたします。

中国大陸、香港、台湾といったグレーターチャイナの業績は増収減益の結果となりました。

営業利益は計画に対して下回っております。

これは、暖冬により秋冬商品の販売に苦戦したことによります。

香港と台湾では、暖冬に加え、景気のスローダウンの影響もあり、営業利益は減益でした。

中国大陸は、景気のスローダウンの影響が比較的少なかったことから、第2四半期3ヶ月間の既存店売上高は増収に転じております。中国大陸の上期の事業利益は増益となっております。

ただし、急激な人民元安で為替差損が発生し、営業利益は若干の減益となりました。

グレーターチャイナの店舗数は2月末で520店舗に達しております。

韓国の業績は、売上は前年並み、営業利益は大幅な減益と、計画を若干下回りました。

上期は暖冬に加え、景気のスローダウンの影響を受け、売上が苦戦したことから、値引き販売が拡大いたしました。韓国の店舗数は2月末で163店舗となっております。

シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、オーストラリアといった

東南アジア・オセアニア地区は、ほぼ計画通りの増収増益となりました。

オーストラリアは赤字幅が縮小いたしました。東南アジア・オセアニア地区の店舗数は2月末で132店舗まで拡大しております。

米国は、計画を下回り赤字幅が拡大いたしました。第1四半期に暖冬の影響受け、販売が苦戦したため、第2四半期3ヶ月間では値引き販売を強め、在庫処分を進めました。

この結果、在庫は適正水準まで減少しましたが、上期の粗利益率は悪化し、

赤字幅は拡大いたしました。

また、4店舗の閉店に伴う除却損・閉店損を合計約13億円を計上しております。

欧州は、上期の既存店売上高が2桁増収と、ほぼ計画通りの増収増益となりました。

欧州の店舗数は2月末で31店舗となりました。

なお、3月18日に、ロンドングローバル旗艦店 311オックスフォード店がリニューアルオープンし、多くのお客様にご来店いただき、順調なスタートを切りました。

計画通りの増収増益

・ジーユー事業：計画を上回り、大幅な増収増益

キャンペーン商品のニット、トレンドボトムスの販売が好調で、既存店売上高は2桁増収
1月、2月の端境期の春物商品の立ち上がりも好調、粗利益率も改善し、大幅な増益

・セオリー事業：計画を若干下回り、減益

・コントワー・デ・コトニエ事業：計画を若干下回り、減益

・プリンセス タム・タム事業：計画通り、前年並み

・J Brand事業：計画を下回り、赤字幅は拡大

		2015年8月期	2016年8月期		単位：億円
		上期実績	上期実績	前年同期比	
グローバルブランド事業	売上収益	1,482	1,673	+12.9%	
	事業利益	123	142	+15.3%	
	(売上比)	8.3%	8.5%	+0.2p	
	その他収益・費用	▲ 6	0	-	
	営業利益	117	143	+21.9%	
	(売上比)	7.9%	8.6%	+0.7p	

注：事業利益は、売上収益から売上原価、販管費を控除して算出しております。

15

次に、グローバルブランド事業についてご説明いたします。

売上収益は1,673億円、前年同期比12.9%増、営業利益は143億円、同21.9%増と、増収増益を達成いたしました。これは売上、利益ともにほぼ計画どおりの水準となっております。

ジーユー事業については、計画を上回り、前年同期比で大幅な増収増益を達成いたしました。

上期では、キャンペーン商品のニットや、ワイドパンツ、ジョガーパンツといったトレンドボトムスの販売が好調だったことにより、既存店売上高は2桁の増収となりました。また、1月、2月の端境期の春物商品の立ち上がりも好調だったことから、粗利益率も改善し、大幅な増益となりました。

上期では28店舗を出店、8店舗を閉店し、2月末の店舗数は339店舗となりました。

セオリー事業とコントワー・デ・コトニエ事業は、上期では計画を若干下回り減益、プリンセス タム・タム事業は計画通り前年並みの業績となっております。

J Brand事業は計画を下回り、赤字幅は拡大いたしました。

【連結】2016年2月末 B/S

単位: 億円

	2015年2月末	2015年8月末	2016年2月末	前年同期末比
資産合計	12,762	11,637	13,110	+347
流動資産	9,770	8,743	10,277	+507
非流動資産	2,992	2,893	2,832	▲159
負債	4,713	3,889	6,014	+1,301
資本合計	8,049	7,748	7,096	▲953

16

次に2016年2月末のバランスシートの説明をさせていただきます。

資産合計は1兆3,110億円と、前年同期末比347億円増加いたしました。
これは、流動資産が同507億円増加した一方で、非流動資産が
同159億円減少したためです。

負債は社債を発行したことにより、同1,301億円増加し、6,014億円となっております。

資本合計は、主にデリバティブ金融資産の評価額の減少により、同953億円減少し、
7,096億円となっております。

詳細については、次のスライドでご説明いたします。

	【連結】B/Sのポイント(前年同期末比)
流動資産の増加 +507億円(9,770億円⇒1兆277億円) ・現金及び現金同等物の増加: +411億円(4,628億円⇒5,040億円) ・その他の短期金融資産の増加: +1,471億円(515億円⇒1,987億円) 2015年12月の社債発行にともなう現金の増加、および営業キャッシュフローの増加 期末日の曜日回りの影響により、仕入債務などが決済され、439億円の現金の減少 ・たな卸資産の増加: +108億円(2,109億円⇒2,218億円) 【国内UQ】▲6億円 直営店舗数が減少 【海外UQ】+73億円 店舗数+174店舗 【グローバルブランド】+41億円 ジーユー事業の事業拡大による在庫増 ・デリバティブ金融資産の減少: ▲1,488億円(資産1,870億円⇒382億円) 2月末の為替レートが円高となった一方で、保有する為替予約の平均レートが 円安となり、その乖離が大幅に縮小したため	
非流動資産の減少 ▲159億円(2,992億円⇒2,832億円) ・無形資産の減少: ▲119億円(780億円⇒661億円) J Brandなどの減損損失	
負債の増加 +1,301億円(4,713億円⇒6,014億円) ・2015年12月 2,500億円の社債を発行 ・繰延税金負債の減少: 641億円、曜日回りによる仕入債務の減少: 439億円	

まず、流動資産が507億円増加した要因をご説明いたします。
現金及び現金同等物は5,040億円と、同411億円増加したのに加え、
3ヶ月超の定期預金など流動性の高い、その他の短期金融資産が1,987億円と
同1,471億円増加しております。これは、2015年12月に発行した社債にともない
現金が増加したこと、営業キャッシュフローが増加したことによります。
一方で、期末日の曜日回りの影響により、仕入債務などが決済され、439億円の現金の
減少がありました。

たな卸資産は2,218億円と、前年同期末比108億円増加しております。
国内ユニクロ事業の2月末の在庫は、直営店舗数が前年同期末比で9店舗減少した
ため、同6億円減少いたしました。海外ユニクロ事業の在庫は、店舗数が同174店舗
増えたため、同73億円増加いたしました。グローバルブランド事業の在庫は、
ジーユー事業の事業拡大に伴い、同41億円増加いたしました。

デリバティブ金融資産は、資産側で382億円と前年同期比1,488億円減少いたしました。
これは、保有する為替予約の平均レートが円安なったことに加え、
2月末の為替レートが円高となったことにより、その乖離幅が大幅に縮小したためです。
国内ユニクロ事業などでは、長期的なヘッジ方針に従って為替予約を行っております。
なお、ヘッジ会計を適用していることから、損益への影響はありません。

非流動資産は、前年同期末比で159億円減少しております。
これは、2015年8月期末にJ Brandなどの減損損失を計上したことにより、
無形資産が119億円減少したことによります。

負債は、前年同期末比で1,301億円増加しております。これは、2015年12月に
総額2,500億円の社債を発行したことによります。この他、繰延税金負債の減少641億円や、期末
日の曜日回りの影響による仕入債務などの減少439億円があります。

【連結】上期 キャッシュ・フロー

単位:億円

	2015年8月期 上期累計	2016年8月期 上期累計	コメント
営業活動によるキャッシュ・フロー	+2,240	+1,438	
税引前四半期利益	+1,636	+820	ユニクロ事業をはじめとする各事業の利益貢献
減価償却費及びその他の償却費	+177	+186	
運転資金の増減額	+720	+456	たな卸し資産の減少 仕入債務の増加
法人税等の支払い・還付	▲264	▲204	
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲740	▲2,021	
定期預金の増減額(▲は増加)	▲458	▲1,803	3ヵ月超の定期預金が増加
有形固定資産の取得による支出	▲216	▲170	出店拡大に伴う投資
無形資産の取得による支出	▲34	▲45	システム投資など
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲223	+2,217	
配当金の支払額	▲152	▲178	期末配当金1株あたり175円の支払
社債の発行による収入	-	+2,493	2015年12月に社債を発行
現金及び現金同等物に係る換算差額	211	▲147	
現金及び現金同等物の増加額	1,488	1,487	
現金及び現金同等物期首残高	3,140	3,552	
現金及び現金同等物期末残高	4,628	5,040	

18

次に、キャッシュ・フローについてご説明いたします。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,438億円の収入となりました。
ユニクロ事業をはじめとする各事業の利益貢献820億円と収入が増加したことに加え、運転資金の減少により、キャッシュが456億円増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,021億円の支出となりました。
支出の主な内訳としては、定期預金の増加で1,803億円、
有形固定資産の取得で170億円、システム投資などによる無形資産の取得で45億円となっております。
定期預金が1,803億円増加した主な要因は、2015年12月に社債発行で調達した現金の一部と余剰資金の一部を3ヶ月超の定期預金として預け入れたためです。
定期預金は昨年に比べ大幅に増加いたしましたが、この資金1,803億円は実質的には流動性が高い資金と言えます。

なお、連結の設備投資額は245億円、内訳としては、国内ユニクロ事業で24億円、海外ユニクロ事業で133億円、グローバルブランド事業で38億円、システム投資などで48億円となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,217億円の収入となりました。
主な内訳としては、配当金の支払額178億円の支出に加え、社債発行による収入2,493億円になります。

以上の結果、2016年2月末における現金及び現金同等物の期末残高は5,040億円となり、これに定期預金など1,987億円を加えた流動性が高い金融資産は7,027億円となっております。

【連結】2016年8月期 通期業績予想

通期業績予想を下方修正

事業利益 : 1,500億円 ▲300億円の修正

・上期の下ブレ約160億円と、下期の国内ユニクロ事業および海外ユニクロ事業などを減額

営業利益 : 1,200億円 ▲600億円の修正

・J Brand事業の減損損失、国内ユニクロ、米国ユニクロの店舗減損損失、合計約210億円

**親会社の所有者に
帰属する当期利益** : 600億円 ▲500億円の修正

・金融収益・費用は2月末の為替レートを前提、通期で175億円の為替差損

	2015年8月期 通期実績	2016年8月期 直近予想 (1/7時点)		2016年8月期 修正予想 (4/7時点)		単位: 億円
			前期比		前期比	
売上収益 (売上比)	16,817 100.0%	18,000 100.0%	+7.0%	18,000 100.0%	+7.0%	
事業利益 (売上比)	1,766 10.5%	1,800 10.0%	+1.9% ▲0.5p	1,500 8.3%	▲15.1% ▲2.2p	
営業利益 (売上比)	1,644 9.8%	1,800 10.0%	+9.4% +0.2p	1,200 6.7%	▲27.0% ▲3.1p	
金融収益・費用	162	0	-	▲175	-	
税引前利益 (売上比)	1,806 10.7%	1,800 10.0%	▲0.4% ▲0.7p	1,025 5.7%	▲43.3% ▲5.0p	
親会社の所有者に 帰属する当期利益 (売上比)	1,100 6.5%	1,100 6.1%	▲0.0% ▲0.4p	600 3.3%	▲45.5% ▲3.2p	

19

続いて、2016年8月期の通期の業績予想について、ご説明いたします。

売上収益は1兆8,000億円、前期比7.0%増、
事業利益は1,500億円、同15.1%減、
営業利益は1,200億円、同27.0%減、
金融収益・費用はネットで175億円のマイナス、
親会社の所有者に帰属する当期利益は600億円、同45.5%減を
見込んでおります。

これは1月7日に発表した、直近の業績予想から、事業利益で300億円、
営業利益で600億円、親会社の所有者に帰属する当期利益で500億円の
減額修正となっております。

事業利益で300億円減額修正した要因は、上期の事業利益の下ブレ約160億円と、
下期の国内ユニクロ事業および海外ユニクロ事業の予想などを減額修正したこと
によります。

営業利益で600億円減額修正した要因は、既に上期で計上している
その他収益・費用のマイナス68億円に加え、J Brand事業の減損損失および、
国内ユニクロ事業、米国ユニクロ事業の店舗減損損失合計約210億円などを
見込んだことによります。

なお、金融収益・費用では、2月末の為替レートを通期の為替レートの前提とし、
為替差損175億円を予想に織り込んでおります。

2016年8月期 下期の業績予想

国内ユニクロ事業：事業利益は増益も、営業利益は若干の減益

- ・事業利益は前年同期比で増益を予想
- ・店舗減損約20億円により、営業利益は若干の減益
- ・下期既存店売上高は約4%増を予想、通期の売上収益は増収を見込む
- ・粗利益率は、前年同期比で若干の改善、また、経費削減の徹底により、下期の事業利益は増益
- ・経費削減としては、店舗業務の効率化、積載率の向上や倉庫配置など物流の最適化、メディアミックスなどマーケティングのあり方の見直し、本部業務の効率化、集中購買機能の強化など経費の構造改革に取り組む

海外ユニクロ事業：増収増益

- ・香港、台湾では厳しい状況を予想するものの、中国大陆での増益によりグレートチャイナ全体では増益
- ・韓国は若干の減益、東南アジア・オセアニア地区は増益、欧州も増益
- ・米国は店舗減損約40億円を見込むものの、赤字幅は縮小

グローバルブランド事業：事業利益は増益、営業利益は減益

- ・J Brand事業は赤字が継続、減損損失を約150億円を下期に計上する見込み
- ・ジーユー事業は、引き続き好調な業績が続く見込み、下期は増収増益
- ・セオリー事業は増益、CDC、PTT、J Brandは事業利益で前年並みの業績

20

次に、下期のセグメント別の業績予想についてご説明いたします。

まず、国内ユニクロ事業の下期の事業利益は、前年同期比で増益を予想しておりますが、店舗減損約20億円程度を見込んでいることから、営業利益は若干の減益となる見込みです。

下期の既存店売上高は約4%増を予想し、通期の売上収益は増収を見込んでおります。粗利益率に関しては、前年同期比で若干の改善を見込んでおり、また経費削減の徹底により、下期の事業利益の増益を見込んでいます。

なお、経費の費用対効果が低下しているとの反省に立ち、店舗業務の効率化、積載率の向上や倉庫配置など物流の最適化、メディアミックスなどマーケティングのあり方の見直し、本部業務の効率化、集中購買機能の強化など、経費の構造改革を徹底的に取り組めます。

海外ユニクロ事業の下期は、増収増益を見込んでおります。

香港、台湾では引き続き厳しい状況を予想しておりますが、中国大陆での増益により、グレートチャイナ全体では、増益を見込んでおります。韓国は若干の減益、東南アジア・オセアニア地区は増益、欧州も増益を見込んでおります。米国は店舗減損約40億円を見込むものの、赤字幅は縮小することを予想しております。

グローバルブランド事業は増収、事業利益は増益を見込んでおりますが、

J Brand事業の減損損失により営業利益は減益となる見込みです。J Brand事業は赤字が継続しているため、減損損失約150億円を下期に計上する見込みです。ジーユー事業は、引き続き好調な業績が続く見込み、下期は増収増益を予想しております。セオリー事業も増収増益、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業、J Brand事業は事業利益で前年並みの業績を見込んでおります。

2016年8月期 下期・通期業績予想

	下期予想			通期予想	
	事業利益	減損損失	営業利益	事業利益	営業利益
国内ユニクロ事業	増益	店舗 約20億円	若干の 減益	減益	減益
海外ユニクロ事業	増益	米国・店舗 約40億円	増益	減益	減益
グローバルブランド事業	増益	J Brand 約150億円	減益	増益	減益

海外ユニクロ事業 出店予想	
グレーターチャイナ	約100店舗
韓国	約20店舗
東南アジア・オセアニア地区	約40店舗
米国	約7店舗
欧州	約10店舗
合計	約177店舗

グローバルブランド 出店予想	
GU事業	約50店舗
セオリー事業	約25店舗
CDC	約5店舗
合計	約80店舗

こちらのスライドでは、下期および通期のセグメント別利益に関してまとめております。

なお、出店予想に関しては、計画は変更しておりません。

2016年8月期 配当金予想

**中間配当金 185円を予定
年間配当金 350円を予想**

	1株当たり配当金		
	中間	期末	通期
2014年8月期	150円	150円	300円
2015年8月期	175円	175円	350円
2016年8月期(1/7予想)	185円	185円	370円
2016年8月期(修正予想)※	185円	165円	350円
修正額	－	▲20円	▲20円

※ 2016年8月期の中間配当については4月7日開催の取締役会にて決議しております。
なお、業績や資金需要に大きな変動が生じた場合、期末配当金額を変更することがあります。

22

最後に、2016年8月期の1株当たり配当金についてご説明いたします。
本日の取締役会にて、中間配当金を、1株当たり185円と決議いたしました。

また、期末配当金については、通期の業績予想の減額修正を反映させ、
1株当たり165円と予想しております。
この結果、年間の配当金は1株当たり350円、直近予想に比べ、20円の減額修正となりましたが、前期と同額の配当金を予想しております。

以上で、私からの説明をおわります。
ありがとうございました。

連結対象事業別出退店 実績

【単位：店舗】	'15年8月期 期末	2016年8月期 上期実績（2016/2末）			
		出店	退店	増減	期末
ユニクロ事業合計	1,639	130	35	+95	1,734
国内ユニクロ事業：※	841	26	23	+3	844
直営店	811	17	23	▲6	805
大型店	208	5	9	▲4	204
店舗等	603	12	14	▲2	601
FC	30	9	0	+9	39
海外ユニクロ事業：	798	104	12	+92	890
中国	387	54	5	+49	436
香港	25	0	0	+0	25
台湾	55	4	0	+4	59
韓国	155	10	2	+8	163
シンガポール	23	1	0	+1	24
マレーシア	25	8	0	+8	33
タイ	23	7	0	+7	30
フィリピン	23	4	0	+4	27
インドネシア	8	1	0	+1	9
オーストラリア	6	3	0	+3	9
米国	42	6	4	+2	44
英国	9	0	0	0	9
フランス	8	2	0	+2	10
ロシア	8	2	1	+1	9
ドイツ	1	1	0	+1	2
ベルギー	0	1	0	+1	1
グローバルブランド事業	1,339	53	40	+13	1,352
ジーユー事業	319	28	8	+20	339
セオリー事業※	504	16	6	+10	514
コントワー・デ・コトニエ事業※	368	6	16	▲10	358
プリンセス・タム・タム事業※	145	3	8	▲5	140
J Brand 事業	3	0	2	▲2	1
総 合 計	2,978	183	75	+108	3,086

注：ミーナ事業、グラミンユニクロ
事業は含まず
※フランチャイズ店は含む

連結対象事業別出退店 予想

【単位：店舗】	15年8月期 期末	2016年8月期 予想			
		出店	退店	純増減	期末
ユニクロ事業合計	1,639	217	50	+167	1,806
国内ユニクロ事業 ※	841	40	35	+5	846
海外ユニクロ事業	798	177	15	+162	960
グローバルブランド事業 ※	1,339	80	50	+30	1,369
総 合 計	2,978	297	100	+197	3,175

注：ミーナ事業、グラミンユニクロ事業は含まず ※フランチャイズ店は含む

為替レート、設備投資、減価償却費

連結取込為替レート

単位：円

	1USD	1EUR	1GBP	1RMB	100KRW
2016年8月期 第2四半期(6ヶ月平均)	120.7	132.5	181.3	18.6	10.2
2015年8月期 第2四半期(6ヶ月平均)	113.3	140.2	179.3	18.3	10.6
2016年8月期 通期予想レート(4/7時点)	120.5	132.5	185.0	19.0	10.6
2015年8月期 通期実績(12ヶ月平均)	117.3	137.1	183.1	18.9	10.7

設備投資・減価償却費

単位：億円

	設備投資	減価償却費
2016年8月期 第2四半期実績(6ヶ月累計)	245	186
2015年8月期 第2四半期実績(6ヶ月累計)	306	177
2016年8月期 通期予想(12ヶ月累計)	640	403
2015年8月期 通期実績(12ヶ月累計)	624	377

設備投資内訳

2015年8月期 上期実績：国内ユニクロ 52億円、海外ユニクロ 174億円、グローバルブランド事業 43億円、システム他 34億円

2016年8月期 上期実績：国内ユニクロ 24億円、海外ユニクロ 133億円、グローバルブランド事業 38億円、システム他 48億円

2016年8月期 通期予想：国内ユニクロ 42億円、海外ユニクロ 367億円、グローバルブランド事業 118億円、システム他 113億円